

平成22年10月5日

原子力委員会「原子力政策大綱(平成17年10月策定)」の見直しの 必要性についてご意見を聴く会の開催結果について

I. 結果概要

原子力委員会は、本年7月20日に「原子力政策大綱の見直しの必要性に関する検討について」を決定し、その検討にあたって、「政策の進捗状況や原子力を取り巻く環境の変化、さらに、これらを踏まえた大綱のあり方や現大綱に示されている政策に対する意見を各界各層から幅広く聴き、参考とする」こととした。この一環として、以下の通り、ご意見を聴く会を3カ所で開催した。

ご意見を聴く会 in 福井

日時： 9月 4日(土) 13:30～16:33(3分延長)

会場： 福井県福井市 フェニックス・プラザ 大会議室

ご意見を聴く会 in 青森

日時： 9月11日(土) 13:30～16:59(29分延長)

会場： 青森県青森市 青森グランドホテル 春日の間

ご意見を聴く会 in 東京

日時： 9月18日(土) 13:30～16:56(26分延長)

会場： 東京都千代田区 UDXカンファレンス Room A～C

(参加状況)

各会場160～200名の参加者を募集し、全ての会場において参加希望者全員に参加証を送付した。

また、会場での発言を希望する者を、参加申込みと合わせて募ったところ、72名から発言希望があった。発言時間を一人3分とする、会の終了時間を延長するなどし、辞退者を除く発言希望者66名全員より、会場において直接意見をうかがった。

参加希望者の申込み・参加状況

	募集人数	参加希望者	当日参加者
福井	160名	156名	130名
青森	160名	127名	114名
東京	200名	159名	143名
計	520名	442名	387名

発言希望者の申込み・参加状況

	発言希望者	辞退者	当日発言者
福井	23名	3名	20名
青森	24名	1名	23名
東京	25名	2名	23名
計	72名	6名	66名

Ⅱ. 主な意見

(1) 有識者からの意見

各会場3名、計9名の有識者からご意見をうかがった。有識者は、地元自治体、産業界、学界、環境NPO、地元の女性サークル等を代表される方をお招きし、多様な観点からご意見を述べていただいた。

有識者からは、原子力政策大綱について数名が「見直しが必要」と明言された。一方で「見直す必要がない」との意見はなかった。個別政策に関しては、人材育成や学習機会の充実、情報公開を積極的に推進すべき、立地地域との共生についての更なる努力の必要性、原子力政策における国と地域の責任のあり方等に関する意見が出された。

(2) 一般参加者からの意見

参加者募集時に、3会場で計166名から見直しの要否についての意見が出された。また、そのうち発言希望者（辞退者を除く）66名から、会場で直接ご意見をうかがった。

事前に寄せられた意見では、「見直しの必要あり」との意見が103名、「見直しの必要なし」との意見が63名であった。

会場では、28名が「見直しが必要」、11名が「見直す必要がない」との意見を示した¹。また、必要性についての意見を明言しなかった方が27名であった。

「見直しが必要」という意見の理由の例としては、①大綱の基本的考え方は変える必要はないが、原子力産業の国際展開や核不拡散等、最近の情勢を踏まえたマイナーチェンジが必要、②高レベル放射性廃棄物の処分地選定や再処理工場の竣工が遅れていることを踏まえ、原子力政策大綱の見直しが必要、③原子力発電や核燃料サイクルは即刻やめるべき、などが出された。

¹ 「見直しが必要」「見直しは必要なし」との意見のほか「〇〇について大綱に盛り込むべき（より強調すべき）」、「〇〇について大綱見直しにおいて取り上げてほしい」等の意見も数に含む。

「見直す必要がない」という意見の理由の例としては、①現行の政策大綱は国の基本的な戦略であり、ブレのない方針としてしっかりした姿勢を示すべき、②見直しではなく大綱の着実な前進が大切であるから、などが出された。

(3) アンケートによる意見

3会場でご意見を聴く会終了後に計239枚のアンケート用紙を回収した。うち、原子力政策大綱の見直しの必要性に対する回答は以下の通り。(自由記述欄の回答は次ページ参照)

① 抜本的に見直しが必要	33名 (14%)
② 部分的に見直しが必要	132名 (55%)
③ 見直しの必要なし	65名 (27%)
無回答	9名 (4%)

会場毎の開催結果概要については、参考1～3に示す。

※ 参考1～3は事務局がとりまとめた速報版であり、有識者、一般参加者からの意見については、後日、公表する議事録を正式な記録とする。

(参考1)

原子力委員会 ご意見を聴く会 in 福井の開催結果について (概要)

1. 日 時 平成22年9月4日(土)
(第一部 有識者からの意見聴取) 13:30~14:44
(第二部 市民からの意見聴取) 14:59~16:33
(3分延長)
2. 場 所 福井県福井市 フェニックス・プラザ 大会議室
3. 参加者 原子力委員会 近藤委員長, 鈴木委員長代理, 秋庭委員, 大庭委員,
尾本委員
内閣府 平岡副大臣, 津村政務官 梶田審議官 他
有識者 西川一誠 福井県知事
田中 保 田中化学研究所代表取締役社長執行役員
平山光子 福井県原子力平和利用協議会 敦賀支部
女性部部長
参加市民 130人 うち意見を述べた方20人
*希望者全員に参加、発言をいただいた

なお、ご意見を聴く会 in 福井の様子については、9月6日より原子力委員会ホームページで動画配信している。

4. 主な意見

(1) 有識者からの意見

- (西川知事) 福井県として五つを提言したい。①原子力発電所の運転期間に一定の基準を設けるべき、②核燃料サイクルの施策が遅れ気味であり国がもっと前面に出て進めて欲しい、③人材の育成について、福井は原子力産業の歴史も古く、R&D や教育の拠点として活用すべき、④安全規制について、種々の計画が遅れているが国としても進行管理をきちんとして欲しい、⑤地域共生についても大綱で述べているが関係者の意識共有の努力が足りない。新幹線も遅れている。更なる努力を願う。
- (田中社長) 温暖化の対策を考えれば、原子力が切り札であるのは自明。交付金に関しては、福井県は多大な恩恵にあずかっているが、知らない県民は多い。もっと使い道の見える化を進めるべき。また、県民に受け込む使い方をすべき。福井県への研究炉の誘致を提言

したい。原子力技能者の育成に関して福井県は貢献できるし、研究炉などの誘致により、アジアに出せる人材育成につなげられると思っている。

(ご意見を聴く会 in 福井 配付資料2

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/fukui/siryo2.pdf> 参照)

(平山氏) 原子力の場合、最終的な権限を持っているのが誰なのか分からない。もんじゅでも国が認可しているのに、県がOKださないと起動できない。国と県の判断に何の差があるのか分からない。もしあるならハッキリ示して欲しい。国民理解に関してはトラブル情報ばかりでは却って不安を招く。寧ろ、現場の作業者が当り前にやっていること、例えば黙々と環境放射能測定を行っていることなどを見せた方が一般の人は安心する。安全確認を徹底していることなど、現場ではしっかり取組んでいるという話はなかなかでないで、もっと国や自治体が支援すべき。

(2) 一般市民からの意見陳述

事前に寄せられた意見では、見直しの必要有りとの意見が34名、見直しの必要なしとの意見が15名であった。(ご意見を聴く会 in 福井 配付資料3 <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/fukui/siryo3.pdf> 参照)

また、発言希望者は23名であったが発言辞退があり、結果として発言者は20名であった。うち、大綱見直しの要否についての意見は、必要有りが10名、必要なしが0、必要性についての意見を明言しなかった方が10名であった。

(主なご意見：順不同)

- ・ 温暖化対策として原子力しかない。化石燃料の使用はもっと減らしていくべき。
- ・ 地方財政の充実、地方分権の意味から交付金の一括化の流れがあり、三法交付金も例外扱いとせず、一般財源に使えるように一括化を考えるべき。
- ・ 原子力発電はウランだけでなく、トリウムにも力を入れたほうが平和利用の意味から重要。
- ・ 今回の有識者は推進の人間ばかり。策定には原子力反対の人間を入れるべき。
- ・ 交付金は廃止すべき。交付金があるから自治体の首長は冷静な判断ができない。
- ・ 温暖化対策は原子力だけでないはず。もっと再生可能エネルギーへの資源配分を行うべき。もっと政府が再生可能エネルギーや省エネに投資すれば原子力は不要になる。原子力政策大綱に今後原子力を減らしていく

- ように書くべき。
- ・ 労働組合の人間として提言したい。被ばく管理について、職業別でなく一元管理すべき。医療従事者や航空産業従事者も含めた管理へ。あと、ふげん廃止措置だか、長期間フラットにするよりも初期投資を増やし短期間で行った方がトータルコストは抑えられるので、予算化の際には考えて欲しい。
 - ・ 放射能を出し、被ばく労働者を増やす原子力は止めるべき。
 - ・ 地層処分が進まないのは国の努力不足。もっと力強く候補地の発掘を進めるべき。
 - ・ 地層処分のための文献調査にも応募が無いのは、国民が原子力に反対している証拠。
 - ・ もんじゅにしても、六ヶ所にしても計画通り進んでいない。既に破綻している。

(3) 会場でのアンケート結果

79枚の回答用紙を回収（うち2枚は白紙）。うち、原子力政策大綱の見直しの必要性に対する回答は以下の通り。

- | | |
|--------------|----------|
| ① 抜本的に見直しが必要 | 11名（14%） |
| ② 部分的に見直しが必要 | 38名（48%） |
| ③ 見直しの必要なし | 24名（30%） |
| 無回答 | 6名（8%） |

(見直しの要否にかかる自由記述欄（順不同）²⁾)

- ・ 低炭素化社会への対策の高まり等を踏まえ、原子力の一層の推進を確固たる信念を持って国、事業者等が進めていくこと。このことをさらに強く表明してほしい。
- ・ 原子力を含めたクリーン・エネルギーのバランス良いエネルギー源のスキーム作りを大綱に。また、情報開示をそのシステムから変える。
- ・ 時代背景がドンドン変化して行く中、環境問題（低炭素化社会に向けて）に原子力の優位性は高まっていると思います。そういう意味で部分的見直しがあってもいいのではないのでしょうか？
- ・ 原子力を強かに推進すべし（核燃料サイクル）
 - CO2
 - エネルギーセキュリティ
- ・ 大綱の見直しも大切だが、それを政策にいかに関与できているのか。それを検証して改善していくことも大切と考えます。
- ・ アメリカ・フロリダ沖の海底油田の火災など、今後石油開発が世界的に規制されるも

²⁾ 明らかな誤字、脱字を除き、原文のまま記載しています。

のと考える。エネルギーセキュリティを見れば、化石燃料に頼らない原子力の割合を増やす必要がある。そのためには世界の現況を見極め、日本のエネルギー政策を日本国民に問いかけ、日本の政策の位置づけを明確に示す部分的見直しが必要と考える

- 基本的部分に変更せずに、現時点と5年先を見て追加削除する必要がある。
- 原子力人材をしっかりと確立させるために、大学における原子力教育の基礎を長期に亘り充実させる具体的取組み(例:教育用原子炉の整備)を明らかにしていくことが必要。とくに地域性を考えた取組みが必要!
- 国民の理解を得やすくするために、国民にとって何がメリットなのか等の説明を分かりやすく取り入れたらどうでしょうか
- 民主党政権による政策推進プロセス・システムの変換を反映すること。ゴールは同じでもプロセスが違えば、プロセスの変更を反映すべき
- 研究開発の背景の変化を十分見極めた上で、日本の基礎研究の担保のため是非ポスト京大炉、JMTRを位置づけること
- 現状を見つめ必要なもの、不必要なものを反映してほしい
- 基本的方向性を見直しは不要。ただし、実現方策に対する国の関与、責任の具体化や踏み込んだ記述が必要。例:会場意見にあったHLW処分場にかかる国の関与、国と自治体の役割(国が責任を持つことを明確化)等
- 高レベル放射性廃棄物の処分場の問題
- 有識者のご意見から現状の現実的な意見としていくつかの提案が出され、特に立地地域としての要望は可能な限り大綱に盛り込んでいただければよいと考えます
- 廃止措置、クリアランスについて積極的に進める考えを示していただきたい。クリアランスの再利用について一般にリリースする方向について国が積極的な姿を示していただきたい
- 昨年度内閣府アンケート等から方向性に大きな問題はないと考える。4年前以降、国際化の進展、地球環境問題への対応強化などの変化を踏まえ手直しすべき。
- 海外への原子力の輸出
- 交付金はやめるべき。原発はCO2削減にはならない。広範でシビアな検討を
- 安全規制は原子力安全委員会の所管ですが、その体制のあり方は重要な原子力政策であり、政策大綱の検討の中できちんと議論していくことが必要である。経産省の政務三役でとりまとめるものではない。この議論においては、放射線関係の安全規制の統一(各省庁、各法律に分かれている)も議論していただきたい。
「Atoms for Peace」に加え、「Atoms for Earth」を謳っていただきたい。
- 詳しくはわからなかったが、論された内容は改善する必要はないと思った。
- 核燃サイクルでプルトニウム利用する方針を変えろ! 原子力政策について国民投票で結果が出るまでSTOPしなさい!
- 近藤委員長の発展のためにはリスクがあっても仕方がないという発言はびっくりです。どんなに有効なことでもギセイになる人、場所があってはいけない。ほんとに自分勝手な上から目線の見方です。形式だけに終わっているように見えた「聴く会」。発言者

からもあったようにしっかり議論することが必要。前にいる人に聞いたかった。あなたの子どもが被曝手帳を持って働くことに賛成するのかと。原発について広く正確な情報を伝えてほしい

- 最も危険の迫っている原発震災リスクの高い原発の早急見直し
来春予定の「もんじゅ」40%出力運転の中止、核燃サイクル政策の中止
- 1. 核燃料サイクル全般。ズレが生じている。ワク組が変わっていないというが、それではいつまでたってもワク組の大幅な変更がどこからも提起されなければ見直しのタイミングは出てこない。常に国民に定期的(5年ごと?)に方針の見直しを図るべきだ。
2. 日印原子協協定など前回から環境が変わってきている。核拡散の部分での立場を述べるべき。
- 現行の基本政策を維持しつつ、高レベル放射性廃棄物処分、原子力産業の活性化、核不拡散対応等の施策を具体化してもらいたい
- 5年が経過した間、大きな状況の変化はないと認識。ただし、事実関係などの変更部分は有ると思うので、修正した方が良い。
- 経過、現状の報告、認識と方針が重大なソゴをきたしている。根本的な見直しを望む。策定会議の32委員のうち、批判的だったのは2委員のみ。選定基準も問題。もっと公正に！
- 宇宙開発(宇宙太陽電池、宇宙エレベータ、宇宙放射線、宇宙での(無重力状態)合金、新素材開発との兼ね合い、外交戦略、資源エネルギー戦略とのつながり、広がりをもっと全面に打ち出すべき。
- 基本的な考え方については変更する必要はないと思うが、前回策定時から5年が経過し、近藤委員長の挨拶の中にもあったように、様々な状況変化が起きていることから時点修正を加える必要はあると考える
- 海外情勢の変更などを踏まえた見直しが必要。しかしPu利用サイクル路線は変える必要なし。議論の必要なし。
- 原子力をこれまでどおり進めていくのか、抜本的な議論をすべき。
- FBR実証炉設置する誘致先を早く検討し、誘致する場所を決めるべきです。誘致する住民の方々の理解を得るには多くの時間が必要である。早く決めて住民との対話をたくさん行ってほしい。
- 研究開発の選択と集中を目に見える形で行い(仕分けのイメージか?)、2030年とか2050年に商業炉だとか各設備の運用スケジュールを早めるようできないか?エネルギー問題は待たなしの状況で、ますます厳しさを見せている。
- 再処理については、いつまでも延期してばかりでは信頼がなくなってしまうので、国としてももっと真剣に取り組む姿勢を見せていく必要があると感じた。
- 高レベル廃棄物の最終処分地が決定しないのに、増炉計画を立てるのは如何か?
- 原子力分野での国際貢献は日本の重要な役割。その中で人材育成についても充実強化すべきであり、地方の国際人材育成に対する取組みについても、国としても積極的に利用して、また支援した方が良いと思う。政策大綱でも、国際貢献の充実、支援の充実を追記いただきたい。

- 国の財政と世界動向から見た開発利用計画をどのようにマッチングさせながら進めるのかという観点(現実味のある観点)から見直すべき
- 昨今の地球温暖化への対応の重要性の高まりに呼応した原子力の推進をより強固なメッセージと具体的目標の見直し
- ブレない方針のもと、経済動向や他分野への変革に応じた対応、対応は可能
- 高経年化対策の充実
核燃料サイクルの推進(もんじゅの再開、再処理等の課題等)
- 計画的に進めるべきで、現行の大綱で見直す項目があまりないので見直しの必要はない
- 政策の反省を含めて！
- 原子力 PA、正確な情報伝達のあり方についても示すべきと考える。
- もんじゅを早期に進め実用化を着実に進めるようにしてもらいたい。できれば実用化を 10 年前倒しすることを要望する。しかし、原子力のエネルギーの占める割合は 13%しかない。そういう中で現在の原子力の規模は現状で本当に良いのか。もっとその辺を明確に国民に伝えるべき。ここ 10~15 年の間にリプレース(大型化)を進めるなどの具体的方針を示すべき。
日本として2世代もいまだに1割しかないのに意味があるのか、政策者はとんでもないと言われても仕方ない。原子力のエネルギーの占める割合は電気エネで3~4割はごまかし？

(参考2)

原子力委員会 ご意見を聴く会 in 青森の開催結果について (概要)

1. 日 時 平成22年9月11日(土)
(第一部 有識者からの意見聴取) 13:30~14:52
(第二部 市民からの意見聴取) 15:02~16:59
(29分延長)
2. 場 所 青森県青森市 青森グランドホテル 春日の間
3. 参加者 原子力委員会 近藤委員長, 鈴木委員長代理, 秋庭委員, 大庭委員,
尾本委員
内閣府 平岡副大臣, 津村政務官 泉政策統括官他
有識者 石田隆志 日本労働組合総連合会青森連合会 会長
遠藤正彦 国立大学法人 弘前大学 学長
山田五月 子育て支援&自己啓発サークル
フリータイム 代表
参加市民 114人 うち意見を述べた方23人
*希望者全員に参加、発言をいただいた

なお、ご意見を聴く会 in 青森の様子については、9月13日より原子力委員会ホームページで動画配信している。

4. 主な意見

(1) 有識者からの意見

(石田氏) 大綱は見直すべきと考える。今年改訂されたエネルギー基本計画と、5年前に策定された大綱にはズレがある。基本計画はエネルギー自給率を上げる、安定供給と二酸化炭素削減のため化石燃料使用を減らすことなど、大綱より踏み込んでいる。整合を図る意味で見直し必要。地層処分も国が進捗管理すべき。

(ご意見を聴く会 in 青森 配付資料2

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/aomori/siryu2.pdf> 参照)

(遠藤氏) インド、ベネズエラでRIによる被ばく事故が起きている。放射線利用は拡大しているが、正しい知識普及が不足。青森県に第三次被ばく医療の拠点がなかったが、平成14年から高度被ばく医療センターを整備し、今年8月ようやく稼働した。課題は看護師や技師などの人材育成。

(山田氏) 青森市在住の主婦として発言する。主婦仲間で原子力の勉強を始め

た。青森市民の原子力に対する見方は消費地、大都市圏に近い。六ヶ所村との意識差が大きい。その六ヶ所村でも若い人の意識は低いと聞いている。原子力の情報はマスメディアからくる。現場はシッカリやっているのに、そう云った報道になっていない。間違った方向に流れないような情報発信が必要。最も大切なのは「学習機会の充実」、大綱でも触れているが他力本願的。内閣府と文科省の連携をもっと密接にし、学校教育の中で原子力、エネルギーに関する学習時間を確保して欲しい。

(ご意見を聴く会 in 青森 配付資料3)

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/aomori/siryu3.pdf> 参照)

(2) 一般市民からの意見陳述

事前に寄せられた意見では、見直しの必要有りとの意見が24名、見直しの必要なしとの意見が29名であった。(ご意見を聴く会 in 青森 配付資料4 <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/aomori/siryu4.pdf> 参照)

また、発言希望者は24名であったが発言辞退があり、結果として発言者は23名であった。うち、大綱見直しの要否についての意見は、必要有りが9名、必要なしが4名、必要性についての意見を明言しなかった方が10名であった。

(主なご意見：順不同)

- ・ 温暖化対策としては原子力しかない。化石燃料の使用はもっと減らしていくべき。
- ・ この5年間、原子力施策は全く進んでいない。もんじゅや再処理に反対する科学者が多い。そう言う人たちの意見も聞くべき。
- ・ 原子力をもっと進めるべきだが、今の規制は安全偏重しすぎて現場の負担大。このままでは若手技術者が原子力から離れてしまい、結果として国民負担が重くなる。
- ・ 高レベル廃棄物からレアメタルを取出すなどの研究開発もやって欲しい。
- ・ 若い人に原子力の正しい知識を持って欲しい。その為には公教育の場での原子力教育が大切。テキスト作成、配布などを進めて欲しい。
- ・ エネルギー自給率を答えられない人が多い。原子力発電所に対する理解や、国民が安全・安心と感じるように、原子力の現場の人は安全に働いているんだといったようなデータを出すなど、もっと広報を工夫すべき。
- ・ 青森では、知事が度々高レベル廃棄物処分場にしない確約を求める。これは大綱に具体的方針がないからだと思う。もっと踏み込んだ記載が必要では。
- ・ 再処理は遅れているが、国としての新しい技術であり、時間が掛かっても育てていくべき。
- ・ 先進国は化石燃料を使い過ぎであり、減らして行くために原子力にシフトする義務がある。日本は原子力の平和利用で世界に貢献すべき。

- ・ とかく原子力の世界では国の顔が見えない。努力しているのは事業者ばかり。国が前面にたった説明姿勢が必要。
- ・ 返還されるガラス固化体の安全性に不安があるのに、県の説明会ではまともに答えてくれなかった。こんな説明会で誤魔化すようなことは止めて欲しい。
- ・ 再処理工場は完成延期を繰返しており既に破綻している。それなのに電気料金を通して国民に負担を強いている。これも独立した規制機関がないため。
- ・ 青森県に高レベル放射性廃棄物を処分しないと大綱に書くべき。
- ・ 農家の立場から、今までいわれのない風評被害を受けてきたが、自分達で測定すれば大丈夫と分かった。不安を感じたら自分で調べることも必要。

(3) 会場でのアンケート結果

73枚の回答用紙を回収。うち、原子力政策大綱の見直しの必要性に対する回答は以下の通り。

- ① 抜本的に見直しが必要 8名 (11%)
- ② 部分的に見直しが必要 33名 (45%)
- ③ 見直しの必要なし 32名 (44%)

(見直しの要否にかかる自由記述欄 (順不同)³⁾

- ・ 耐震問題とか人材育成等の教育面等
- ・ 事業者と国の役割の明確化。例えば、資源の確保等、国も積極的に支援する
- ・ 最終処分地については、各自治体(県も含む)それぞれが、具体的な処分地を提案するなどをしなければNIMBYになって、いつまでも決まらない
- ・ 地球温暖化を考えると原子力発電は大事なエネルギー源です。核のゴミと言われている放射性廃棄物最終処分場問題は長い目で見て、子孫に心配のないようにと思っています。これからの社会情勢を伝達し教えて、核のことが理解できるように教育して原子力政策大綱見直しにならないようにしていただければ良いと思っています。
- ・ 首都圏をはじめ、電力消費地において原子力への理解、特にサイクル、高レベル廃棄物問題の理解を強く推進すべきです。青森県民が負担感を感じないように国が責任を持ってもらいたい。
- ・ 見直しの必要性はないと考えます。但し、不安を持つ人も近くに見られることから今後は学校教育の場でも時間をかけて教育すればよい。
- ・ 日本の原子力政策は当地の再処理工場の技術的未確立の状況、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の概要地区さえ定まらない状況を見ても、自然エネルギーへの研究に舵をきるべきと思う。

³⁾ 明らかな誤字、脱字を除き、原文のまま記載しています。

- ・ 次の点をより強調いただきたい。
 1. 原子力利用の必要性和利用強化を強力に宣言する。
 2. 原子力ビジネスで韓国や中国に遅れをとらないよう十分に配慮してもらいたい。
 3. 青少年に夢や希望を与えるようなものにする。
- ・ 青森県への核のゴミの押しつけ姿勢は撤回してほしい。
- ・ 核燃料サイクルの安全性、経済性及び国民とのコンセンサスがわかるような政策をしてほしい。
- ・ 基本的な部分で変更が必要には思われません。
- ・ 直近の状況に合わせた見直しを定期的に行っていくべきである。
- ・ エネルギーの話をいろいろな方と話をして一般の方の関心が低いのに驚かされる。もっと関心を持てるように広報が必要だと思う。
- ・ 平成17年からエネルギー開発に関する環境変化が大きくあり、ことこまかい文面で変更せざる得ない部分がある。
- ・ 広報・教育分野について
 1. 公教育での原子力に関する理解を深めるために教科書の作成や現場見学などが必要である。
 2. 広報について正しい原子力に関する知識を推進していくことが肝要である。
- ・ 大綱とはいえ、具体的なものを加味すべき。
- ・ 基本的な方向性については見直す必要はないと考える。5年前からの変化、国際化や地球環境対応強化を踏まえた部分的な手直しは必要と考える。
- ・ 大綱は基本的になるもの、方向を指すものであるため、見直しの必要はない(全て整っていると思われる)。但し、細部を作成し、適宜見直していけばいいと思われる。
- ・ 意見にもあったように具体的実現可能性についての説明ができるように(ex.高レベルハイキ物の処分を具体的にどうするのかのロードマップ)してほしい。ただし、「できないからやめる、直す」というのは×
- ・ 政策の方向性については現大綱とほぼ変わりなし。
大綱の見直しに要するであろう費用は、全国の皆さんの意見を聴く会に回してほしい。
- ・ HLW 処分場を進めることは青森県にとって非常に重要。NUMO を攻めることだけでは意味はない。普天間基地に見られるような構図とならないよう、国・原子力委員会も含めて自ら動くべき。多くの軸で積極的に取り組むことが重要。
- ・ 最終処分地決定について踏み込んだ記載に見直すべきと思います。
- ・ 高レベル放射性廃棄物について
学習機会の整備と充実について
大綱が読みづらいです。
- ・ 核燃料サイクルの再処理場のしゅん工が2年間延期について本当に技術確立されていない。
- ・ 原子力エネルギーは今すぐでもやめて欲しい！
- ・ 大綱の文言よりも実行力をもっと身につけるべき。

原子力委員会を含め国・事業者ともに実力不足です。

安全性の確保とか広報・広聴活動は当たり前の話です。

- ・ 現在の状況を踏まえた部分的な見直しは必要。
- ・ 現行の基本方針をベースとして、H17から5年間経過した今、現在の世界情勢、国内情勢および社会環境の変化を踏まえた見直しは必要。
- ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定をいつまでに決定するか、具体的に示して欲しい。
- ・ フリータイム山田代表の主張を支持します。
- ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画が具体的に進展していない。具体的なプロセスの考え方を示すべきである。
- ・ 未完のサイクル関係もあり、現在の大綱でじっくり取り組むべきと思います。
- ・ 国の立場を明確にし、事業者と一体になって進めるよう明示してほしい。
技術者の確保、教育について明確に示してほしい。
- ・ 再処理工場が中々スムーズに進まない等、私には全体の事は解りませんが、原燃さんは素直に否はどこか、良は続行する等抜本的な方法を随所に展開して欲しいと思います。

(参考3)

原子力委員会 ご意見を聴く会 in 東京の開催結果について (概要)

1. 日 時 平成22年9月18日(土)
(第一部 有識者からの意見聴取) 13:30~14:58
(第二部 市民からの意見聴取) 15:08~16:56
(26分延長)
2. 場 所 東京都千代田区 UDX カンファレンス Room A~C
3. 参加者 原子力委員会 近藤委員長, 鈴木委員長代理, 秋庭委員, 大庭委員, 尾本委員
内閣府 泉政策統括官、梶田審議官 他
有識者 飯田哲也 環境エネルギー政策研究所 所長
内山洋司 筑波大学大学院
システム情報工学研究科 教授
崎田裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー
NPO法人持続可能な社会をつくる
元気ネット 理事長
参加市民 143人 うち意見を述べた方 23人
*希望者全員に参加、発言をいただいた

なお、ご意見を聴く会 in 東京の様子については、9月21日より原子力委員会ホームページで動画配信している。

4. 主な意見

(1) 有識者からの意見

(飯田氏) 円卓会議の代表者として意見を述べる。大綱は見直すべきと考える。

理由として、現大綱後にとりまとめられた「原子力立国計画」など、具体的施策の中には、一部に大綱を逸脱したものがあつし、民主党のマニフェストと合っていないものがある。政権交代を踏まえて大綱を見直すべき。

(ご意見を聴く会 in 東京 配付資料2-1及び2-2

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tokyo/siryo2-1.pdf>、

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tokyo/siryo2-2.pdf> 参照)

(内山氏) 現状の原子力は他産業への波及効果が小さいので、海外市場開拓や経済波及が大きくなるような技術開発を進めるべき。また、今の大綱にはぶれない政策は書かれているが、それらを実行する施策が明

示されていない。人材育成についても国内のリソースを集約した原子力総合大学を設立すべき。そのような点で大綱を修正すべき。

(ご意見を聴く会 in 東京 配付資料 3-1 及び 3-2

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tokyo/siry03-1.pdf>、

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tokyo/siry03-2.pdf> 参照)

(崎田氏) 日本各地でエネルギー、原子力、高レベル廃棄物について地域の人たちと交流会を進めてきた経験に基づいてお話しする。国民と共に作る原子力政策、ということが見える大綱にすること、そのために市民の声が届く中立的な機関の設置を提言する。

(ご意見を聴く会 in 東京 配付資料 4

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tokyo/siry04.pdf> 参照)

(2) 一般市民からの意見陳述

事前に寄せられた意見では、見直しの必要有りとの意見が 45 名、見直しの必要なしとの意見が 19 名であった。(ご意見を聴く会 in 東京 配付資料 5 <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tokyo/siry05.pdf> 参照)

また、発言希望者は 25 名であったが発言辞退があり、結果として発言者は 23 名であった。うち、大綱見直しの要否についての意見は、必要有りが 9 名、必要なしが 7 名、必要性についての意見を明言しなかった方が 7 名であった。

(主なご意見：順不同)

- ・ 被ばくや大事故に繋がる原子力には反対で、大綱にはそのリスクや原子力のコストが触れられていないので、大綱を変えるべき。
- ・ 原子力の推進には国が更に一步でるべきでもっと前面に立つべき。高レベル廃棄物処分候補地点への働きかけ、稼働率向上、トリプルチェック状態の解消など。
- ・ インドへの原子力技術供与は核開発につながり、NPT体制を崩すことに繋がる。
- ・ 大綱の大幅見直しは不要で、状況変化を補う程度で良いと思う。
- ・ 今の軽水炉はミサイル攻撃を受けたら大事故に繋がる。トリウム未臨界炉だとそういった事態でも大事故に繋がらない。
- ・ 原子力委員会に民間のような内部統制の監視機関を設けて、原子力行政にムダが無い様に監視するべき。
- ・ 原子力が我々の生活に如何に貢献しているかを大綱の中でもっとPRするべき。
- ・ 石油生産は既に横ばいであり電気エネルギーに更にシフトする。エネルギー収支を考えるとFBRが最も効率的。大きなビジョンでエネルギー全般から考えて欲しい。
- ・ 再処理も大幅に遅れ、もんじゅもトラブル続き、地震により稼働率も落

- ちている。原子力への投資を縮小して、再生可能エネルギーにもっと力を入れるべき。
- ・ 原発の輸出を進める上で、放射性廃棄物や使用済燃料を引き取る形でない契約を取れないかもしれない。そういう事態を考慮して放射性廃棄物に係る政策を考えるべき。
 - ・ 原子力のコストに疑問を呈する人々がいるが、短期的な見方でしかなく、もっと長いスパンで原子力の是非を議論するべき。今の大綱を変更する必要は無い。
 - ・ 原発は放射能を出してクリーンなエネルギーではない。原発から出る放射能で癌が増加している。
 - ・ トリウム熔融塩炉の開発にもっと力を入れるべきで、これは液体ナトリウム炉の技術を活用できるものである。
 - ・ 老朽化した原発が地震に耐えられるか実証されていないので止めるべき。また、情報公開も不熱心、不十分で事業者は一時より開示しなくなった。
 - ・ 原子力利用は発電ばかりではなく、熱利用に活用するよう研究するべき。
 - ・ 原子力に関して新興国へ官民協力して支援していくべきで、次世代軽水炉開発に期待している。
 - ・ 新興国への原子力技術の輸出を核不拡散のツールとして活用して欲しい。
 - ・ エネルギー自給率やCO₂削減を考えると原子力に頼らざるを得ないということを都市部の人間こそ学ぶべきで、そのために大学などに学術的にサポートして欲しいと思っている。
 - ・ 核燃サイクル一辺倒の政策を変えるべき。

(3) 会場でのアンケート結果

87枚の回答用紙を回収。うち、原子力政策大綱の見直しの必要性に対する回答は以下の通り。

① 抜本的に見直しが必要	14名 (16%)
② 部分的に見直しが必要	61名 (70%)
③ 見直しの必要なし	9名 (10%)
無回答	3名 (3%)

(見直しの要否にかかる自由記述欄 (順不同) ⁴⁾)

- ・ 5年も期間がたって見直しが必要ではない政策大綱というのはおかしい。やはり部分的には見直しが必要である。
- ・ 最近の原子力に関する状況変化を考慮して見直すことが必要。
- ・ 原子力をとりまく環境や国民の意識に大きな変化がない現時点で、大綱の見直しの

⁴⁾ 明らかな誤字、脱字を除き、原文のまま記載しています。

ための時間と労力を使うことは無駄であり、むしろ、現行の大綱を基軸に具体的な施策の中に柔軟性を持たせつつ、原子力を着実に推進していくことが肝要である。

- ・ 原子力利用につき、デメリットも十分に考慮し、温排水を排出して海水温を上げ、海中のCO₂を大気に放出していることも考えて欲しい。自然再生エネルギーの太陽光をパラボリアンテナのような球面鏡を使って集光し、エネルギーを集める木内鶴彦さんの「炭素化炉」の特許が有効と考えます。
- ・ エネルギー政策が大きく変遷し、原子力の役割が見直される中で、より原子力の役割が高く評価されることに備え、柔軟な対応が可能となるような見直しも必要ではないか。
- ・ 基本的な原子力政策に大きな変更はないものと思う。ただし、現状の変化に対しての調整的変更は考慮すべきと思う。
- ・ 原子力発電所の稼働が良くないのは国民的損失。国益であるべきエネルギー安定供給が県知事に委ねられるシステムが理解できない。
- ・ 前回の策定から、世界、国内の現状の変化が大きく、時代の変化に対応するためにも抜本的見直しは必要だと思う。
- ・ エネルギー基本計画、エネルギー需給構造高度化法など、原子力の位置付、要求にはかなりの変化が生じている気がします。大綱以外の規制や方針など多々あり、大綱そのものの位置付がぐらついている気がします。
- ・ 政策の実現の程度から考えて、現大綱は総花的になっている可能性がある。もっとターゲットを絞り込む必要があるのではないか。
- ・ 核燃料サイクル実施の遅れを踏まえて再度見直すべき(プルサーマル、再処理の遅れ、FBRの遅れ)(地元自治体に振り回される構造)
- ・ 原子力を取り巻く環境変化に対応したものに見直すべき。
- ・ エネルギー教育、原子力教育に国がもっと関与すべき。原子力に対する正しい知識を与えることが意見を聴くより優先すべきではないか。
- ・ 既実施の個別評価結果を「見解」、「当面の方針」の様な形で総合してまとめることで良いのではないか。(まとめに際し、外部有識者を入れたディスカスも有。)全体見直しには、時間がかかるし、後手後手にまわる。
- ・ 内山教授が指摘されているように、産業レベルでの視点からの記述をもっと増やすべきと思う。現行の原子力大綱は所管省庁の縦割りがあるのか、基盤技術、学術の視点を重視しすぎている。政府が我が国の原子力産業をどのように育成し、国際展開していくかの道筋をもっと明確にしていくべきと思う。
- ・ エネルギー基本計画の改定や国際情勢等、最新状況を踏まえ、部分的に見直しが必要と思う。
- ・ 政策の意思決定プロセスを1本にすべし
- ・ この5年間で社会や原子力産業の状況が変化しているため、この反映は必要。特に政権が変わったことに対する変化はあるのでは。
- ・ 原子力発電所、再処理工場の万一の事故があれば被害は甚大なものとなり、リスク

- が大きすぎる。放射性廃棄物が大量に生み出され、長期間安全に保管することが求められ、デメリットが大きい。原子力推進政策からの脱却を願います。
- ・ 安全に稼働率を上げるためには安全規制がムダのない、より実効力高まる制度体制改革が必要。
 - ・ 基本的には見直す必要はないが、最近の政策を反映して補強することはあってもよい。
 - ・ ここ5年間の情勢を踏まえた見解は必要と考える。
 - ・ PAを含めエネルギー情報、原子力情報の教育、人材育成が必要
 - ・ 強いて見直すとしたら“一般庶民が読んで解るようにすること”というのがあるが、平和利用を推進する限りは政策を変える必要はないと考える。
 - ・ 国際展開の部分で見直しが必要だが、その他は見直しの必要はない。
 - ・ 自由、公開は必要。良いことだが、国の長期ビジョンを一般市民が決められるか心配。前提の情報(特に国際の情報)に関心がなさすぎるから。
 - ・ 溶融炉トリウム(Th)原子力発電の技術確立へさらに加速器 Injector との新発電・安全方法の立法を行う。安全な原発はインドと米国 Fermi lab の共同研究(Th 加速器)とのR&D機関を発足するよう希望する。
 - ・ テコ入れすべき事が無いかレビューすることは必要。
 - ・ 前回見直し後の状況変化を踏まえ見直しが必要ないかという視点から見直すべき。(結果的に見直し不要となる可能性もあり)
 - ・ 時代の変化のスピードに合わせた見直しが必要。
 - ・ 原子力使用済燃料の再処理を前提とする政策の見直しが必要と考えます。
 - ・ 地球温暖化防止とエネルギーセキュリティの観点から、原子力発電推進の方向性に大きな変化はなく、見直しというより、部分的な追記が必要であると考えます。
 - ・ 人・金・モノを本気で投入しないとサイクルと再処理は実現しない。
 - ・ 廃棄物処分は国が先頭に立つ姿勢を明確化すべき。
原発の新規導入国支援を官民一体で進める姿勢の明示。
 - ・ 議論のやり方、人数、テーマを絞って、中身のあるディスカッションをお願いしたい。
 - ・ 基本方針に異議はないが、発電方式の中に Th-MSR が入っていない。これをぜひとも盛り込んで欲しい。Th-MSR ならば、そもそもプルトニウムを生成しないので、核拡散の不安がない。又、液体燃料となるので、完全に燃えてしまって、燃え残しが無い。つまり、使用済燃料の保管・再処理の必要がない。核拡散が無く、CO2排出もなく、環境にやさしい、理想的発電方式をぜひ再考して欲しい。
 - ・ 改訂学習指導要領が施行されるに伴い、「2-5-3学習機会の整備、充実」の項について見直す必要がある。
 - ・ 最近の世界情勢を反映した形での修正をするべき
5年前は古い
 - ・ 国策として原子力を推進していく方策・教育をもっと充実することを期待する。
日本はエネルギー資源が持っていない以上は、原子力の割合を向上させ安定させる。規制の厳しさと本来の原子力の安全性・信頼性がミスマッチしたルールが多すぎ。も

- っとシンプルな規制側の対応が必要。
- ・ 自然エネルギーに経営資源を投入すべき
 - ・ リスクも国民にもきちんと知らせ考え直すべきである。
 - ・ 前回制定から5年が経ち、情勢変化が生じている。特にサイクル関係、高レベル廃棄物の遅れ、海外プラント輸出体制整備の遅れが目立つので、抜本対策が必要
 - ・ 東京電力の刈羽原発の事故は、メルトダウンから大量の放射能が流出する事故にならなかったことから、「日本の技術はやっぱり一番だ」とする意見、宣伝がされているが、これは不幸なことだ。この地震災害を契機に、確率論的な安全評価をして欲しいと思う。その点で、EPZ8～10kmを早急に見直すべきである。
 - ・ 政策の優先順位付けが必要。限られた予算の中で色々なことを大綱で要求されても実現困難で、開発者に未達成感が生じるのではないか。予算内で実現できる範囲に絞り込むべき。もちろん、全体のパイを大きくする努力は必要であるが。
 - ・ 再処理工場建設やもんじゅなど、開発計画の遅れ、また、ウランの確認埋蔵量の増大など、核燃料サイクルの積極的な推進を阻害し得るファクターがこの5年間で数多く発生している。なし崩し的に2005大綱を引き継ぐのではなく、再度、包括的なギロンをお願いしたい。
 - ・ 発言にもあったが、この5年間で起きたことをどう評価し、状況を改善するための方針を明確に示してほしい。
 - ・ 原子力利用が必要なことは明白だと思いますが、その上で現在最も重要な課題は、①高レベル廃棄物処分の問題、②核不拡散、各セキュリティを確保しつついかに進めていくか、があげられます。高レベル廃棄物問題では、技術的にこういう地層が安全に処分地となり得るということを示せるようにすべき。
 - ・ 国民参加、情報の中立的発信など、盛り込みが必要。
 - ・ この5年間の原子力を取り巻く変化は大きい。見直して、何をブレずに残し、何を新しい状況下で変えるかをしっかり検討すべきと思う。
 - ・ 例えば核融合炉開発と高速増殖炉開発が列記されている点など、日本の現状の人材の質・量を考慮できていない、玉虫色な点が大綱には多く見られると思います。人材不足は量・質ともに大きな問題ですので、真に実行可能かつ将来につなげられる大綱を目指していただきたいです。
 - ・ 「原子力政策の推進」が社会の中で適当なのかどうか、社会デザイン、エネルギーの総合計画、環境影響などの様々な観点から再評価すべき。
 - ・ HLRWの具体的政策強化(表現の改善)
 - ・ 国際戦略と核不拡散、技術開発(と技術移転)の二点は討論要。
 - ・ 情勢変化に応じた見直し。(サイクル、国際展開、原子力の発展)
 - ・ ①HLW処分に関する国の役割の強化、欧州(フィンランド、スウェーデン、フランス)における成功事例から学ぶべき
 - ②法律に基づかない地方公共団体におけるトリプルチェックは疑問。国が信頼されるような安全審査体制の確立を望む。
 - ③設備利用率の向上に成功した米の事例に学ぶべき。

- ・ 情勢の変化に合わせ議論を深め、対等の具体的政策を表示してもらいたい。
- ・ 基本的方向に変更がないと思われるが、策定から5年間を経ており、現状を踏まえ、マイナーチェンジが必要。
- ・ 国と地方自治体のコミュニケーションのなさは是非改善してほしい。
- ・ 日本の原子力プラントのパフォーマンスを高め、国際競争力を高めるためには、規制を科学的・合理的なものにすべき。米国等世界のベストプラクティスを導入し、合理的規制を達成すべき。
- ・ 国際展開の現状認識とそれへの対応
- ・ 基本的な部分は、現状に照らし合わせても見直す必要なし。ブレない政策をお願いしたい。ただ、地球温暖化対策への高まり、国際展開の進展等を踏まえた部分的な見直しは必要に応じて行うべき。
- ・ PAに対する取組が弱すぎる。強化する為の内容を更に記載。
アップデートは必須。軽微な見直しは必ず行って欲しい。
5年スパンで良いのか、世界情勢の変化は早いものにも関わらず。
- ・ 政策の意思決定のプロセスを明確化する。意志決定に様々なステークホルダーの参加(一般市民も)
中立機関、基金の位置づけを法制化してほしい。
- ・ 資源は大切。太陽光も自動利用という総論も認める。しかし、安直に電気料金引取価格を2倍する国の姿勢は疑問。トータルとして効率的エネルギー利用を整理して、その上で原子力利用の位置づけを明記すべき。であれば、再処理2年遅れであっても、基本的スタンスはぶれるはずがない。国は明確な価値観を示せ。HLWも逃げるな。無責任である。